

持続可能な消費/経済活動のための
ライフステージごとの
環境リテラシーの向上に関する提言

新しい公共をつくる市民キャビネット

環境部会

平成22年7月29日

1. 環境配慮行動を支える環境リテラシー

(1) 課題と必要とされる行動

- 持続可能な消費/経済活動に結びつく環境配慮行動は、人々の環境リテラシーの向上と、それをより高める人材の存在によって確保される。

※環境リテラシー

- 個人・市民としての責任の認識
 - 環境問題を理解したり話をしたりする能力
 - 環境的なプロセスやシステムの知識
 - 環境に関する分析をする能力
- 参照: EICネット
<http://www.eic.or.jp/ecoterm/?act=view&serial=552>

環境配慮行動

人々の環境リテラシー(※)の向上

必要とされる行動

- ・人が自然の一部であることの体験と気づきを与える
- ・生きものが多様な自然の中での遊びなどの経験を通じ、自然や生きもののシステムを体で理解し、バランスがとれた人として成長することを促す

- ・なぜ環境に配慮した消費行動が重要なのか、具体的にどのような点に着目して商品を選択していけばよいのかについての認識を向上させる(ローカルレベル)
- ・国際的な環境の議論をリードし、環境対策が世界的により促進されることを促す(国際レベル)

課題

人工的社会がもたらす、環境の重要性に対する人々の認識の低下

- 人々が生態系の中に組み込まれていることが認識できていない
- ・市街地の自然の消滅
- ・農山村地域の荒廃

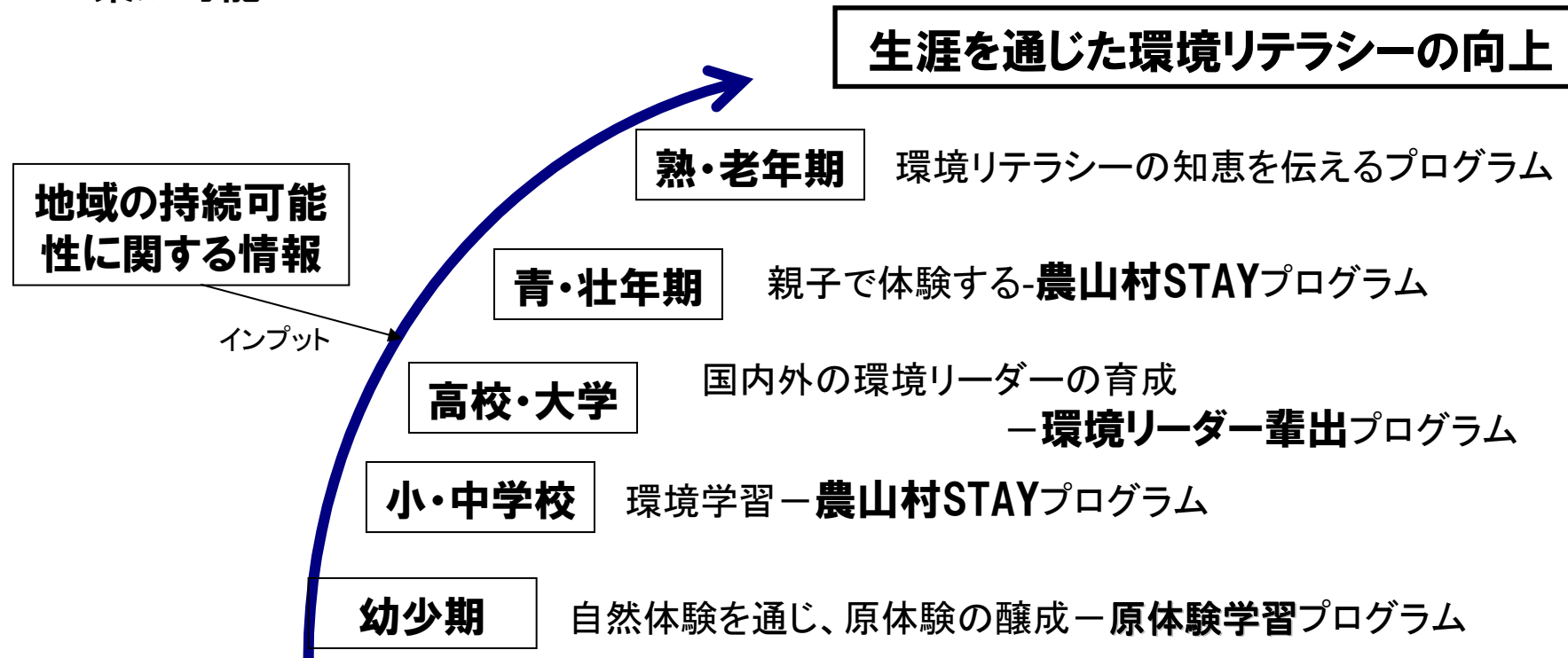
環境配慮行動を促進するリーダー的存在の不足

- 人々の環境配慮行動をけん引することのできる、想い、行動力、スキルを持った人材が不足している
- ・ローカルなレベルでのリーダーシップ
- ・国際的なレベルでのリーダーシップ

1. 環境配慮行動を支える環境リテラシー

(2) ライフステージごとの施策イメージ

- 市民キャビネットならすべてのライフステージに対応した環境リテラシー向上施策が可能





個別施策の紹介①

幼少期向け「原体験学習プログラム」

～自然体験を通じ、原体験の醸成～

■ 幼少時(5歳前後)における身近な自然での「原体験」プログラムの開発と充実

- (内容) 複数個所の幼稚園や保育所を対象とし、これらの幼稚園や保育所から歩いて行ける市区町立の複数個所の緑地を生物親和性の高いものに変える。
 - 生物親和性の高い緑地の維持管理手法の提案。
 - 幼稚園や保育所の幼児を毎日その緑地に連れ出し、生きものと触れ合わせるような遊びをプログラム化する(プログラムの開発)
 - そのためのファシリテータの養成プログラムの開発
 - 幼児の情操性の変化を定量的に評価する。



個別施策の紹介②

小・中学生向け「農山村STAY」

～原体験のフィールドに1週間滞在～

■ 小・中学就学時における生態系保全・生物多様性に関わる教育カリキュラムの義務付けと具体化

□ (内容) 小学就学時に全3日間、中学就学時に全1週間、里地・里山への課外体験学習を義務付ける。

- 各カリキュラムは教育関連機関と自然環境保全・復元系NPO等で具体化する。
- 単なる林間学校的な自然体験ではなく、農山村再生活動への参加による環境リテラシーの向上をめざす。
- 親子参加も促進し環境リテラシープログラムによりフルサト＝中山間地の再生活動を体験と原体験、原風景への意識醸成
- 地域地域の環境に対応した再生プログラムを地域の環境リーダーが地域住民、行政、教育機関と連携をとりながら地域独自のプログラムの開発、継続的な受け入れを展開していく。



個別施策の紹介③

高校生・大学生向け環境リーダー輩出プログラム

■ レベル別のリーダー輩出プログラムの実施

- 環境配慮行動の重要性、具体的方法を各地域で率先して普及させるローカルレベルでの環境リーダー輩出プログラム
 - (内容)リーダーシップ研修、プロジェクトマネジメント研修、環境知識に関する研修、実地トレーニング
- 国際的な環境に関する議論をけん引していく国際レベルでのリーダー輩出プログラム
 - (内容)リーダーシップ研修、プロジェクトマネジメント研修、環境知識に関する研修、英語研修、実地トレーニング



個別施策の紹介④

熟・老年期向け「移住促進プログラム」「農山村STAY家族版」 ～家族のつながり、フルサト原体験による新しい幸せの発見～

- 「農山村STAY」家族版の実施によるフルサト原体験
 - 小・中学生向け「農山村STAY」への親、祖父母等家族参加を促し、環境リテラシープログラムによりフルサト＝中山間地の再生活動を体験と原体験、原風景への意識醸成を図る
 - それにともなう経済効果とその先にある雇用促進、地方活性化へのモデル事業としていく。

- 積み上げられた環境リテラシー教育の上に都市部から地方への移住人口の増加を図る
 - 2地域間居住プログラム、各地域田舎暮らし促進プログラムと連携をとりながら、都市生活では得られない環境への移住を促し、地域幸せ感格差、人口集中、就業格差、教育格差などを是正していく。



個別施策の紹介⑤

地域の自給力指数調査プログラム

- 各地域における「自給力」を調査する
 - (内容) 各地域でエネルギーと食料がどの程度自給できるのかを調査することで、それぞれの地域における本来賄えるはずの人口を割り出す。
 - 個別施策②、③などと組み合わせることで、環境リテラシー向上の教材とすることができる。
 - 算出された人口と、実際の人口とを比べることでエコロジカル・フットプリント増大の現状をわが身の問題として見える化でき、環境配慮型行動を促進するツールとする。